



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

会社名 株式会社 神奈川銀行
 コード番号 非上場 URL <http://www.kanagawabank.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)三村 智之
 問合せ先責任者 (役職名)総合企画部主計室長 (氏名)宮田 新悟 (TEL) (045)261-2641
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,095	△1.7	929	△0.3	618	△43.3
28年3月期	8,237	△4.4	932	49.5	1,091	35.1

(注) 包括利益 29年3月期 166百万円(△90.6%) 28年3月期 1,777百万円(△25.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	138 65	-	2.5	0.2	11.4
28年3月期	244 65	-	4.7	0.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	464,217	23,806	5.1	5,338 73
28年3月期	456,262	23,866	5.2	5,351 29

(参考) 自己資本 29年3月期 23,806百万円 28年3月期 23,866百万円

(※) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△6,591	4,677	△347	14,329
28年3月期	△3,190	9,176	△286	16,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	25 00	-	25 00	50 00	223	20.4	1.1
29年3月期	-	25 00	-	25 00	50 00	222	36.0	0.9
30年3月期(予想)	-	25 00	-	25 00	50 00		74.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	300	△38.0	100	△67.7	22 42
通期	700	△24.6	300	△51.4	67 27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社、除外 -社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	4,474,900株	28年3月期	4,474,900株
② 期末自己株式数	29年3月期	15,641株	28年3月期	15,016株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,459,513株	28年3月期	4,460,214株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,095	△1.7	927	△0.2	617	△43.3
28年3月期	8,239	△4.4	929	49.3	1,089	35.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	138	44	-	-
28年3月期	244	28	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	464,249		23,720		5.1	5,319	48	
28年3月期	456,287		23,800		5.2	5,336	53	

(参考) 自己資本 29年3月期 23,720百万円 28年3月期 23,800百万円

(※) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	300	△38.0	100	△67.7	22	42
通期	700	△24.4	300	△51.3	67	27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
5. 個別財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
6. 補足説明資料（平成 29 年 3 月期 決算説明資料）	16
(1) 損益状況	16
(2) 業務純益	17
(3) 利鞘	17
(4) 有価証券関係損益等	17
① 有価証券関係損益	17
② 有価証券関係の評価差額の内訳	17
(5) リスク管理債権	18
(6) 金融再生法開示債権	18
(7) 貸倒引当金	19
(8) 自己資本比率（国内基準）	19
(9) 業種別貸出状況等	20
① 業種別貸出状況	20
② 消費者ローン	20
③ 中小企業等貸出比率	20
④ 預金・貸出金の残高	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績全般

当期のわが国経済は、政府による各種政策の効果や年度後半は円安の影響もあり大企業を中心に収益の改善が見られました。企業倒産件数も減少傾向にあり、雇用情勢も改善が見られました。

企業の設備投資については、機械設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられ、ソフトウェア投資はおおむね横ばいの動きとなっております。個人消費については、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで外食産業等への支出に増加が見られます。

先行きにつきましても、経済対策、金融政策の効果などを背景に、引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

ただし、米国の金融政策の影響や原油価格の動向、中国やその他新興国経済の先行き等についての不確実性に留意する必要があります。

金融業界においては、総じて融資残高の増加傾向がみられるものの、競合による金利低下とマイナス金利導入後の有価証券運用利回りの低下が影響し、厳しい経営環境は続いております。

② 当期の損益の状況

当期における連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下により金利収入が減少したことなどから、前期比 1 億 42 百万円減少の 80 億 95 百万円となりました。

また、経常費用は、営業経費が 83 百万円減少したことなどから、前期比 1 億 39 百万円減少の 71 億 66 百万円となりました。

以上により、当期の損益は、経常利益は、前期比 3 百万円減少し、9 億 29 百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 4 億 73 百万円減少し、6 億 18 百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成 30 年 3 月期通期の業績につきましては、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、下記の数字を見込んでおります。

	連結ベース	単体ベース
経常利益	700 百万円	700 百万円
当期純利益	300 百万円	300 百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債の状況

イ 預金

預金は、個人預金の増加等により、前期末比 69 億 57 百万円増加し 4,240 億 82 百万円となりました。

ロ 貸出金

貸出金は、地元企業向けの融資を中心に積極的に行ってきたこと等により、前期末比 132 億 67 百万円増加し 3,438 億 89 百万円となりました。

ハ 有価証券

有価証券は、前期末比 56 億 28 百万円減少し 1,001 億 62 百万円となりました。

ニ 総資産

総資産は、前期末比 79 億 55 百万円増加し 4,642 億 17 百万円となりました。また、連結自己資本比率（国内基準）は 8.12%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況では、貸出金の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。有価証券の売却及び償還等により投資活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。結果として現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 22 億 60 百万円減少し 143 億 29 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当行では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

従いまして、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

② 当期の配当

当期につきましても、平成 28 年 12 月 8 日に中間配当として 1 株当たり 25 円の配当を実施しており、期末配当と合計で 1 株当たり 50 円の年間配当を予定しております。

③ 次期の配当

次期の 1 株当たり配当金は、当期と同様の中間、期末ともに 25 円の年間 50 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 28 年 6 月 27 日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、永続的な私たちの理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現を目指しております。

この基本方針の実現に向けた取り組みとして、平成 29 年 4 月 1 日より、地域に存在感のある銀行を目指し、第 11 次中期経営計画『地域密着 かなぎんⅡ（セカンドステージ）』を実施しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針の実現のために、平成 29 年 4 月から実施しております第 11 次中期経営計画の計数目標は、以下のとおりであります。

(平成 31 年 3 月末)

業容目標	融資量（末残）	3,600 億円以上
	中小企業等貸出金残高	3,250 億円以上
	中小企業等貸出金比率	90%以上
	事業性融資取引先数	4,200 先以上
	資金量（末残）	4,400 億円以上
	投信口座数	5,000 口座以上
収益目標	業務粗利益	72 億円以上
	業務純益	10 億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、新中期経営計画『地域密着 かなぎんⅡ (セカンドステージ)』(平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)を策定し、本計画では、「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を基本理念として掲げ、地域プレゼンス(地域における存在感)の向上をコンセプトとして、「営業戦略」、「チャンネル戦略」、「人財・組織戦略」の重点戦略を設定しております。

<新中期経営計画『地域密着 かなぎんⅡ (セカンドステージ)』の重点戦略>

① 営業戦略

- ・ 神奈川県内の中小企業および個人のお客さま向けお取引の拡大・強化
- ・ 地域活性化への取組み
- ・ サービス・商品の充実によるお客さま利便性の向上
- ・ 市場運用の強化

② チャンネル戦略

- ・ 既存店舗の機能強化
- ・ 効率的な販売チャンネルの構築・強化

③ 人財・組織戦略

- ・ 効率的な組織運営
- ・ 人財の確保および育成
- ・ 経営管理態勢の強化

(4) 会社の対処すべき課題

新中期経営計画『地域密着 かなぎんⅡ (セカンドステージ)』では、「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を基本理念として掲げ、

1. コア業務 (①店周区域を対象として、重点的にお取引先数底上げを図り、預貸を推進
②「貯蓄から資産形成」の流れへの対応) の深化
2. お客さま志向への意識改革の徹底
3. クイックレスポンス

をキーワードとして営業戦略、チャンネル戦略および人財・組織戦略などの各戦略を実施することにより、「地域プレゼンス(地域における存在感)の向上」に取り組んでまいります。

営業戦略では、事業承継支援、事業性を評価した融資、本業支援等お客さまのライフステージに応じた経営課題解決策を提案する顧客本位のソリューション営業に注力することを重点項目として掲げています。それに伴い、平成 29 年 4 月に、営業店や外部専門機関と連携をより密にし、お客さまの経営課題に対する解決策の提案力を一層強化するために、本部営業統括部内に「地元企業応援室」を新たに設置するなど、体制整備を行いました。

今後とも、地域でより一層存在感のある銀行を目指して、役職員一丸となって努力してまいりますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,392	14,979
コールローン及び買入手形	112	112
有価証券	105,790	100,162
貸出金	330,622	343,889
外国為替	81	15
その他資産	897	3,236
有形固定資産	5,268	4,932
建物	1,322	1,207
土地	2,738	2,738
リース資産	793	669
その他の有形固定資産	413	317
無形固定資産	34	29
ソフトウェア	6	1
その他の無形固定資産	28	28
繰延税金資産	323	319
支払承諾見返	368	434
貸倒引当金	△4,628	△3,892
資産の部合計	456,262	464,217
負債の部		
預金	417,125	424,082
借入金	10,900	11,900
その他負債	2,663	2,687
賞与引当金	124	120
退職給付に係る負債	655	623
睡眠預金払戻損失引当金	40	42
再評価に係る繰延税金負債	518	518
支払承諾	368	434
負債の部合計	432,396	440,410
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	10,164	10,559
自己株式	△56	△58
株主資本合計	19,401	19,793
その他有価証券評価差額金	3,449	2,978
土地再評価差額金	1,000	1,000
退職給付に係る調整累計額	14	33
その他の包括利益累計額合計	4,465	4,012
純資産の部合計	23,866	23,806
負債及び純資産の部合計	456,262	464,217

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	8,237	8,095
資金運用収益	6,880	6,723
貸出金利息	5,913	5,852
有価証券利息配当金	952	863
コールローン利息及び買入手形利息	5	0
預け金利息	6	5
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	992	1,053
その他業務収益	7	17
その他経常収益	357	300
償却債権取立益	18	5
その他の経常収益	338	294
経常費用	7,305	7,166
資金調達費用	267	222
預金利息	253	212
譲渡性預金利息	0	-
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	△0
借入金利息	9	2
その他の支払利息	4	7
役務取引等費用	465	455
その他業務費用	72	48
営業経費	6,161	6,078
その他経常費用	337	361
貸倒引当金繰入額	70	204
その他の経常費用	267	156
経常利益	932	929
特別損失	10	3
固定資産処分損	10	3
税金等調整前当期純利益	921	925
法人税、住民税及び事業税	13	66
法人税等調整額	△182	241
法人税等合計	△169	307
当期純利益	1,091	618
親会社株主に帰属する当期純利益	1,091	618

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,091	618
その他の包括利益	686	△452
その他有価証券評価差額金	683	△471
土地再評価差額金	26	-
退職給付に係る調整額	△23	19
包括利益	1,777	166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,777	166
非支配株主に係る包括利益	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,191	4,101	9,296	△53	18,535
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			1,091		1,091
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	868	△2	865
当期末残高	5,191	4,101	10,164	△56	19,401

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,766	974	38	3,778	22,314
当期変動額					
剰余金の配当					△223
親会社株主に帰属する当期純利益					1,091
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	683	26	△23	686	686
当期変動額合計	683	26	△23	686	1,552
当期末残高	3,449	1,000	14	4,465	23,866

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,191	4,101	10,164	△56	19,401
当期変動額					
剰余金の配当			△222		△222
親会社株主に帰属する当期純利益			618		618
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	395	△2	392
当期末残高	5,191	4,101	10,559	△58	19,793

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,449	1,000	14	4,465	23,866
当期変動額					
剰余金の配当					△222
親会社株主に帰属する当期純利益					618
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△471	-	19	△452	△452
当期変動額合計	△471	-	19	△452	△59
当期末残高	2,978	1,000	33	4,012	23,806

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	921	925
減価償却費	325	389
貸倒引当金の増減 (△)	△1,457	△736
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△13	2
資金運用収益	△6,880	△6,723
資金調達費用	267	222
有価証券関係損益 (△)	△130	△76
固定資産処分損益 (△は益)	10	3
貸出金の純増 (△) 減	△10,043	△13,267
預金の純増減 (△)	2,024	6,957
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,300	-
借入金の純増減 (△)	1,000	1,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△200	151
コールローン等の純増 (△) 減	5,007	0
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	11	66
資金運用による収入	7,230	7,080
資金調達による支出	△277	△244
その他の負債の増減額 (△は減少)	88	59
その他	220	△2,340
小計	△3,183	△6,538
法人税等の支払額	△6	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,190	△6,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,404	△13,997
有価証券の売却による収入	5,556	1,649
有価証券の償還による収入	16,220	17,077
有形固定資産の取得による支出	△195	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,176	4,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△223	△222
自己株式の取得による支出	△2	△2
リース債務の返済による支出	△60	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286	△347
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,700	△2,260
現金及び現金同等物の期首残高	10,890	16,590
現金及び現金同等物の期末残高	16,590	14,329

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,338.73
1株当たり当期純利益金額	円	138.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 平成29年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	23,806
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,459

(2) 1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	618
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	618
普通株式の期中平均株式数	千株	4,459

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,392	14,979
現金	4,323	4,092
預け金	13,069	10,887
コールローン	112	112
有価証券	105,810	100,182
国債	42,968	37,216
地方債	24,685	23,135
社債	20,427	18,987
株式	6,977	7,803
その他の証券	10,751	13,038
貸出金	330,622	343,889
割引手形	2,484	2,472
手形貸付	31,674	40,462
証書貸付	279,328	284,798
当座貸越	17,134	16,154
外国為替	81	15
外国他店預け	81	15
その他資産	895	3,233
未収収益	261	236
その他の資産	634	2,997
有形固定資産	5,268	4,932
建物	1,322	1,207
土地	2,738	2,738
リース資産	793	669
その他の有形固定資産	413	317
無形固定資産	34	29
ソフトウェア	6	1
その他の無形固定資産	28	28
繰延税金資産	329	333
支払承諾見返	368	434
貸倒引当金	△4,628	△3,892
資産の部合計	456,287	464,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	417,196	424,152
当座預金	13,214	14,240
普通預金	182,137	190,286
貯蓄預金	5,491	5,160
通知預金	1,614	2,286
定期預金	213,561	210,983
定期積金	175	137
その他の預金	1,000	1,058
借入金	10,900	11,900
借入金	10,900	11,900
その他負債	2,662	2,687
未払法人税等	34	71
未払費用	184	161
前受収益	348	421
給付補填備金	0	0
リース債務	797	675
その他の負債	1,296	1,356
賞与引当金	124	120
退職給付引当金	676	672
睡眠預金払戻損失引当金	40	42
再評価に係る繰延税金負債	518	518
支払承諾	368	434
負債の部合計	432,487	440,528
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
資本準備金	4,101	4,101
利益剰余金	10,113	10,507
利益準備金	1,090	1,090
その他利益剰余金	9,022	9,417
別途積立金	6,492	6,492
繰越利益剰余金	2,530	2,924
自己株式	△56	△58
株主資本合計	19,349	19,741
その他有価証券評価差額金	3,449	2,978
土地再評価差額金	1,000	1,000
評価・換算差額等合計	4,450	3,979
純資産の部合計	23,800	23,720
負債及び純資産の部合計	456,287	464,249

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	8,239	8,095
資金運用収益	6,880	6,723
貸出金利息	5,913	5,852
有価証券利息配当金	952	863
コールローン利息	5	0
預け金利息	6	5
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	992	1,053
受入為替手数料	348	343
その他の役務収益	644	709
その他業務収益	7	17
外国為替売買益	3	2
国債等債券売却益	3	15
国債等債券償還益	0	0
その他経常収益	358	300
償却債権取立益	18	5
株式等売却益	191	106
その他の経常収益	148	188
経常費用	7,309	7,168
資金調達費用	267	222
預金利息	253	212
譲渡性預金利息	0	-
コールマネー利息	-	△0
借入金利息	9	2
その他の支払利息	4	7
役務取引等費用	465	455
支払為替手数料	101	102
その他の役務費用	363	353
その他業務費用	64	45
国債等債券売却損	9	0
国債等債券償還損	54	44
営業経費	6,173	6,083
その他経常費用	337	361
貸倒引当金繰入額	70	204
貸出金償却	40	42
株式等売却損	1	-
その他の経常費用	225	113
経常利益	929	927
特別損失	10	3
固定資産処分損	10	3
税引前当期純利益	919	924
法人税、住民税及び事業税	12	65
法人税等調整額	△182	241
法人税等合計	△170	306
当期純利益	1,089	617

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	1,663	9,246
当期変動額							
剰余金の配当						△223	△223
当期純利益						1,089	1,089
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	866	866
当期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	2,530	10,113

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53	18,485	2,766	974	3,740	22,225
当期変動額						
剰余金の配当		△223				△223
当期純利益		1,089				1,089
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			683	26	710	710
当期変動額合計	△2	863	683	26	710	1,574
当期末残高	△56	19,349	3,449	1,000	4,450	23,800

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	2,530	10,113
当期変動額							
剰余金の配当						△222	△222
当期純利益						617	617
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	394	394
当期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	2,924	10,507

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△56	19,349	3,449	1,000	4,450	23,800
当期変動額						
剰余金の配当		△222				△222
当期純利益		617				617
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△471	-	△471	△471
当期変動額合計	△2	391	△471	-	△471	△79
当期末残高	△58	19,741	2,978	1,000	3,979	23,720

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 補足説明資料（平成 29 年 3 月期 決算説明資料）

（1）損益状況

[単体]

（単位：百万円）

	平成 29 年 3 月期		平成 28 年 3 月期
		平成 28 年 3 月期比	
業務粗利益	7,071	△11	7,082
資金利益	6,501	△111	6,612
役務取引等利益	597	71	526
その他業務利益	△27	29	△56
経費（除く臨時処理分） (△)	6,067	△98	6,165
人件費 (△)	3,146	△56	3,202
物件費 (△)	2,589	△5	2,594
税金 (△)	331	△37	368
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,004	88	916
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	△24	93	△117
業務純益	1,029	△5	1,034
うち国債等債券損益（5 勘定戻）	△29	30	△59
臨時損益	△101	3	△104
不良債権処理額 ② (△)	272	△75	347
貸出金償却 (△)	42	2	40
個別貸倒引当金繰入額 (△)	229	42	187
債権売却損等 (△)	-	△118	118
株式等関係損益	106	△83	189
株式等売却益	106	△85	191
株式等売却損 (△)	-	△1	1
償却債権取立益 ③	5	△13	18
その他の臨時損益	58	24	34
経常利益	927	△2	929
特別損失 (△)	3	△7	10
固定資産処分損 (△)	3	△7	10
税引前当期純利益	924	5	919
法人税・住民税及び事業税 (△)	65	53	12
法人税等調整額 (△)	241	423	△182
当期純利益	617	△472	1,089
与信関係費用 (①+②-③) (△)	241	30	211

参考

（単位：％）

	平成 29 年 3 月期		平成 28 年 3 月期
		平成 28 年 3 月期比	
OHR（経費対業務粗利益率）	85.79	△1.26	87.05
コア OHR（経費対コア業務粗利益率）	85.43	△0.90	86.33
ROA（業務純益ベース）	0.22	-	0.22

[連結]

（単位：百万円）

	平成 29 年 3 月期		平成 28 年 3 月期
		平成 28 年 3 月期比	
経常利益	929	△3	932
親会社株主に帰属する当期純利益	618	△473	1,091

(2) 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期		平成 28 年 3 月期
		平成 28 年 3 月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,004	88	916
職員一人当たり (千円)	2,623	165	2,458
(2) 業務純益	1,029	△5	1,034
職員一人当たり (千円)	2,687	△87	2,774

(注) 職員数は、期中平均人員 (出向者、臨時雇員及び嘱託を除く) を使用しております。(当期は 383 名、前期は 373 名)

(3) 利鞘

[単体]

(単位：%)

	平成 29 年 3 月期		平成 28 年 3 月期
		平成 28 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.54	△0.02	1.56
貸出金利回	1.75	△0.06	1.81
有価証券利回	0.85	△0.02	0.87
(2) 資金調達原価 (B)	1.43	△0.06	1.49
預金等利回	0.05	△0.01	0.06
(3) 総資金利鞘 (A - B)	0.11	0.04	0.07

(4) 有価証券関係損益等

① 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期		平成 28 年 3 月期
		平成 28 年 3 月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	△29	30	△59
売却益	15	12	3
償還益	0	0	0
売却損	0	△9	9
償還損	44	△10	54
償却	-	-	-
株式等損益 (3 勘定戻)	106	△83	189
売却益	106	△85	191
売却損	-	△1	1
償却	-	-	-

② 有価証券関係の評価差額の内訳

[単体]

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期		平成 28 年 3 月期
		平成 28 年 3 月期比	
有価証券の評価差額 (税効果前)	4,212	△717	4,929
債券	2,382	△736	3,118
株式	2,237	636	1,601
その他	△406	△615	209

(5) リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
	28 年 9 月末比	28 年 3 月末比			
破綻先債権額	109	△113	△194	222	303
延滞債権額	7,782	△988	△1,930	8,770	9,712
3ヵ月以上延滞債権額	146	116	146	30	0
貸出条件緩和債権額	2,350	294	173	2,056	2,177
合計(A)	10,387	△692	△1,807	11,079	12,194

貸出金残高(末残)(B)	343,889	11,210	13,267	332,679	330,622
--------------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出条件緩和債権以下の比率(A)/(B)	3.02	△0.31	△0.67	3.33	3.69
----------------------	------	-------	-------	------	------

保全額合計(C)	7,473	△887	△1,824	8,360	9,297
貸倒引当金	2,037	△620	△713	2,657	2,750
担保保証額等	5,436	△266	△1,110	5,702	6,546

保全率(C)/(A)	71.95	△3.50	△4.30	75.45	76.25
------------	-------	-------	-------	-------	-------

(6) 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
	28 年 9 月末比	28 年 3 月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,065	△743	△1,144	2,808	3,209
危険債権	5,898	△359	△956	6,257	6,854
要管理債権	2,496	409	319	2,087	2,177
要管理債権以下計(A)	10,460	△692	△1,781	11,152	12,241
正常債権	334,067	11,960	15,133	322,107	318,934
合計(B)	344,528	11,269	13,353	333,259	331,175

要管理債権以下の比率(A)/(B)	3.04	△0.31	△0.66	3.35	3.70
-------------------	------	-------	-------	------	------

保全額合計(C)	8,833	△771	△1,693	9,604	10,526
貸倒引当金	3,205	△501	△718	3,706	3,923
担保保証額等	5,627	△271	△976	5,898	6,603

保全率(C)/(A)	84.40	△1.70	△1.60	86.10	86.00
------------	-------	-------	-------	-------	-------

(7) 貸倒引当金

[単体]

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末
	28 年 9 月末比	28 年 3 月末比		
貸倒引当金	3,892	△461	△736	4,628
一般貸倒引当金	1,715	154	△25	1,740
個別貸倒引当金	2,177	△614	△711	2,888

(8) 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率（国内基準）

	平成 29 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日
1. 連結自己資本比率（%）	8.12	8.32
2. 連結における自己資本の額（百万円）	21,686	21,407
3. リスク・アセットの額（百万円）	266,841	257,036

単体自己資本比率（国内基準）

	平成 29 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日
1. 自己資本比率（%）	8.09	8.30
2. 単体における自己資本の額（百万円）	21,613	21,350
3. リスク・アセットの額（百万円）	266,907	257,088

(9) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
	28 年 9 月末比	28 年 3 月末比			
国内店分	343,889	11,210	13,267	332,679	330,622
製造業	26,041	△273	△1,187	26,314	27,228
農業・林業	450	△98	101	548	349
漁業	21	△1	△2	22	23
鉱業・採石業・砂利採取業	93	41	67	52	26
建設業	36,010	1,217	△670	34,793	36,680
電気・ガス・熱供給・水道業	115	115	115	-	-
情報通信業	2,362	△2	△341	2,364	2,703
運輸業・郵便業	15,002	528	△158	14,474	15,160
卸売業・小売業	34,489	△687	△2,427	35,176	36,916
金融業・保険業	4,040	979	1,072	3,061	2,968
不動産業・物品賃貸業	78,298	9,763	15,150	68,535	63,148
地方公共団体	13,257	2,468	2,198	10,789	11,059
その他	133,711	△2,840	△651	136,551	134,362

② 消費者ローン

[単体]

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
	28 年 9 月末比	28 年 3 月末比			
消費者ローン残高	101,178	△25	△314	101,203	101,492
住宅ローン残高	77,717	667	966	77,050	76,751
その他ローン残高	23,461	△692	△1,280	24,153	24,741

③ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	平成 29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
	28 年 9 月末比	28 年 3 月末比			
中小企業等貸出比率	89.74	0.05	0.45	89.69	89.29

④ 預金・貸出金の残高

[単体]

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
	28 年 9 月末比	28 年 3 月末比			
貸出金末残	343,889	11,210	13,267	332,679	330,622
貸出金平残	334,231	2,283	7,859	331,948	326,372
預金末残	424,152	1,415	6,956	422,737	417,196
うち個人	334,562	2,992	6,211	331,570	328,351
うち法人	89,589	△1,577	745	91,166	88,844
預金平残	423,758	1,239	3,104	422,519	420,654